

九州大学経営協議会議事録

日 時：平成19年9月27日(木) 13:00～15:10

場 所：九州大学 事務局第一会議室

出席者：(略)

【紹介】

梶山総長から、転出した早田理事・事務局長の後任委員として指名した松元理事・事務局長の紹介があった。

【前回議事録の確認】

梶山総長から、前回6月21日に開催した平成19年度第1回本会議の議事録について報告があり、意見等がある場合は、10月5日までにお寄せいただきたい旨の発言があった。

【机上配布のパンフレット】

机上配布している「ざいむレポート2007」のパンフレットについて、井手財務部長から紹介があった。

【報告】

1 給与の支給基準及び役員の給与の支給基準の検討について

上田総務部次長から、本年8月に提示された人事院勧告の概要について報告があり、次いで、これを有力な参考資料とし、併せて本学固有の事情も考慮しながら、今後、給与の改定の検討を開始する旨の発言があった。

なお、各委員から以下のような質問等があった。

- ・ 「民間給与との較差」とあるが、若年層との差が大きかったからか。
 - そのとおりである。
- ・ 給与法は改正済みか。
 - まだである。
- ・ 決定するのは次の本協議会か。
 - 次回報告する予定。
- ・ 学内でのプロセスはどうなっているか。
 - 組合交渉等が必要である。

- ・ 教員の改定はどうか。
 - 行政職（一）との均衡を基本に改定することになる。
- ・ 具体的には、足りない分の人件費はどう補うのか。
 - 外部資金の獲得により雇用を行う。
- ・ 今後、給与格差が出てくるのではないか。
 - そのとおりである。
- ・ アスベストや地震等、緊急の問題の場合はどう補うのか。
 - 国から補助される。
- ・ 給与は職員のモラルに最も関与する。国家公務員に合わせて増減させるのはいかがなものか。
- ・ 教員は自由に兼業できるのか。
 - 一定の制限がある。
- ・ 運営費交付金が1%ずつ削減されるなか、人件費を上げるのは国立大学特有の話である。

2 平成20年度概算要求について

柴田理事から、平成20年度概算要求の概要について、次いで、佐藤財務企画課長及び近藤施設企画課長から、その詳細について報告があった。

なお、各委員から以下のような質問等があった。

- ・ 運営費交付金の中にも一定の競争的な部分がある。
- ・ 学部・大学院等組織整備の部分は、何に対しての増減か。
 - 入学定員を増やすことはできないので、既存の組織をスクラップして新設するものである。

【議 題】

1 役員の退職手当の支給基準の検討について

上田総務部次長から、役員の退職手当に係る運営費交付金の積算方法を踏まえ、職員としての在職期間を有する役員の退職手当額の特例について改定を行うことについて説明があり、審議の結果、これを了承した。

なお、各委員から以下のような意見等があった。

- ・ 改定の理由とは何か。
 - 在職期間中の貢献度をよりの確に退職手当に反映し、在職期間長期化にもより対応できるようにするためである。
- ・ 民間の場合は、役員と一般職員の退職手当の支給基準は異なる。
- ・ 国家公務員制度改革の中で、一般職から指定職になる際に、一度退職するという改革案も議論されている。

【自由討議】

1 安定した大学運営のための方策について

佐藤財務企画課長から，本学の予算構造等について説明があり，次いで，大土井総務課長から，業務改善の取り組み状況及びそれに伴う経費削減額等について説明があった。

これに対し，各委員から以下のような意見等があった。

- ・ 運営費交付金の減額（１％）と病院の経営改善係数（２％）により，毎年どれくらい削減されるのか。
 - ８億円である。
- ・ 業務改善等による節約額は，運営費交付金削減額に影響があるのか。
 - 剰余金として活用することができる。
- ・ 人件費の節約により何か有効活用できるのか。
 - 物件費として活用することができる。
- ・ 企業においては，退職者の数に対する採用者の抑制，アウトソーシング及び職員の出向により，経費の削減を行っている。
 - 外部委託については，かなり進めている。
- ・ 運営費交付金制度がある以上，国の関与が大きい。
- ・ 寄付金の運用については，どのようなことを検討しているのか。
 - 国債を購入している。
- ・ 産学連携ビルのようなものは検討しているのか。
 - 新キャンパスにおいて検討している。
- ・ 九大の教育研究活動が知られていない。
 - 丸の内，東京ミッドタウンにオフィスを設置し，広報活動を行っている。
- ・ 自動車学会にはあらゆる企業が参画している。九大もぜひとも取り組むべきである。
 - 現在，平成２１年４月の開講に向けて，自動車に関する教育組織（オートモティブサイエンス専攻）を検討しているところである。
- ・ アクセスのいい場所に，大学の教育研究活動を紹介する場を設置すべきである。
- ・ 北海道大学がＪＲ東日本と提携して，観光創造専攻を設置しているように，九大の文系も産学連携を進めるべきである。
- ・ 業務改善の中で，研究者の有効活用という観点から，大学連携を検討すべきである。
 - 防災分野においては，すでに九州内の大学間でネットワークが構築されている。
 - 法科大学院においては，九大・熊大・鹿大・琉球大で連携している。
- ・ 病院など収入をあげられるところに力を入れるべき。
- ・ アメリカでは，２０程度の大学で医学系コンソーシアムを作り，最先端の研究活動を行い，寄付金を集めるなどしている。
 - 九大では東アジアの環境問題等のプロジェクトについて寄付金を募る予定である。

- ・ 日本とアメリカとの寄附金額の違いは、寄附金に関する税制優遇措置の有無であり、アメリカでは当該措置が講じられていることから寄附金額が多いようである。

2 九州大学における広報戦略について

梶山総長から、本日は予定していた終了時間となったため、次回に意見をいただきたい旨の発言があった。

(以 上)